

世界金融危機以降のアセアン経済と ASEAN+3 (日中韓) マクロ経済リサーチ・オフィス (AMRO) の創設と課題

財務総合政策研究所 根本洋一

【世界金融危機以降のアセアンの経済政策について】

2008年～09年の世界金融危機以降、G20諸国は財政政策発動や金融の量的緩和などの経済政策により、経済と金融市場の回復、安定を図ってきた。そうした環境の下でのアセアンの経済政策の変化としては、第一に、為替政策がより柔軟になってきたこと、第二に、中期的な金融の安定を考えたマクロ・プルーデンシャル政策を導入してきたこと、第三に、財政の対応力の回復を指向してきたこと、が指摘できる。

今後を展望した場合、第一に、経済面での依存度が高まった中国経済の減速または構造変化にどう対応していくか、第二に、これまで流入してきた資本フローが今後減少、場合により逆転した際にどう対応するか、第三に、歳入増への期待が困難な中で、インフラ投資と高齢化対策の財源をどう確保していくか、などが課題であろう。

【AMROの創設と課題について】

2008年～09年の世界金融危機の際に、二国間のスワップのネットワークである(旧)チェンマイ・イニシアティブ(CMI)は活用されなかった。

その反省に立ち、ASEANと日中韓の財務大臣は2009年2月に、①16本あった二国間のスワップ取り決め契約を一本化し、規模を拡大すること(「チェンマイ・イニシアティブのマルチ化(CMIM)」)と、②独立した地域サーベイランス・ユニットを設立することに合意した。前者は2010年3月に実現し、後者は2011年4月にシンガポールの民間法人として設立されるに至った(「AMRO(カンパニー)」)。

2012年5月になり、アセアンと日中韓の財務大臣と中央銀行総裁(2012年から参加)は、「AMROの国際機関化に向けた準備の加速を指示」(同会議声明)した。その後2014年10月には国際機関としてのAMRO設立協定案が財務大臣などによる署名により確定し、概ね2015年中に各国議会の承認などの手続きを経て、2016年2月には国際機関へ移行した(「AMRO(国際機関)」)。

世界金融危機後の市場の不安定に加え、IMFの第11次増資の実現に時間がかかったことと、欧州においてもギリシア危機以降EFSF(欧州金融安定ファシリティー)やESM(欧州安定メカニズム)のような地域の機関が設立されたことが、AMROの国際機関化を後押しする材料となった。他方、地域における多国間の枠組みへの移行が早過ぎることへの慎重な姿勢も見られた。

AMROの今後の主要課題としては、第一に、経済の調査・分析能力を向上させること(CLM諸国の統計の整備を含む)、第二に、国際機関化に伴いAMRO(国際機関)の業務となったCMIMの発動の際の事務局としての機能を充実すること、第三に、IMF融資制度や二国間のスワップ取極めとの連携を強化すること、第四に、より迅速な危機対応を可能とする方策の当局による検討の開始を支援すること、が考えられる。

(本報告は、AMROまたは財務総合政策研究所の見解を示すものではありません。)